

There's Still Room to Spend

浪費の戒めに騙されるな

米市場 状況は厳しいが金融業の悲惨さに比べれば消費の回復はたやすい

ザカリー・カラベル(調査会社リバー・トワイズ・リサーチ社長)

まるで呪文のようだ。アメリカの消費者は自分の財力以上の生活をし、住宅を（担保に借金することで）打ち出の小づちのように利用してきた。借金の海でおぼれかけの消費者は支出を見直せ、堅実に貯蓄し、「稼いだ分だけ使え」という昔の人の知恵を受け入れろ……。

金融の専門家や政治家だけでなく一般人までもこうした呪文を唱え続けているが、この説は神話にすぎない。ウォール街は支払い能力をはるかに超えた借り入れをしていたが、一般の消費者についてはそうではないからだ。

周知のよう、ウォール街の金融機関、投資家やヘッジファンドは資本の30倍を超える資金を借りられた。こんな負債とリスクはどうてい、個人では負えない。

最も行きすぎた貸し出しを行っていた05年ごろ、年収2万5000ドルの人は30万ドルの住宅ローンを借りることができたものの、借りた30万ドルで薄型テレビや株を買ったわけではない。しかしヘッジファンドやウォール街のトレーダーは30倍のレバレッジでそれに等しいことをを行い、身の丈を超えてものを買いあさった。ある種の個人——主に投機家と低所得者——がありえない額の負債を負っていたのは確かだ。

A woman with long blonde hair, wearing a maroon sweater and dark pants, walks through a brightly lit shopping mall. She is carrying a large, vertically striped red and white shopping bag. The floor is made of light-colored tiles. In the background, several other people are walking away from the camera. On the right side of the image, there is a storefront with a large window display. A prominent sign in the window reads "70% off" in large red numbers. Below the sign, there are some items on display, possibly shoes or accessories, arranged on stands.

まだ買える 全国民が過剰な借り入れをしていたわけではない

まるで呪文のようだ。アメリカの消費者は自分の财力以上の生活を、住宅を（担保に借金することで）打ち出の小づちのように利用してきた。借金の海でおぼれかけの消費者は支出を見直せ、堅実に貯蓄し、「稼いだ分だけ使え」という昔の人の知恵を受け入れる。

してみよう。07年末、消費者の負債は1人当たり85000ドル、合計2兆6000億ドルだった。この数字には自動車ローンや学資ローン、クレジットカードの負債が含まれているが、住宅ローンは入っていない。03年にこの数字は2兆ドルだったのと、住宅バブルの真つただが、中に負債額が増えたのは確かだ。

か増えていない（00年に13%だったものが08年前半は14・3%）。

08年半ば、住宅や年金、株式や現金を含む家計の純資産は59兆円。それに対してアメリカの全世界帯の負債総額は13兆円。ここ数カ月で家計の総資産は急激に減ったものの、負債比率が100%になつたことは一度もない。ウォール街のレバレッジ率は30倍（30000%）

返済不能に陥った人々も数百万いる。しかしローンの借り手の90%以上は支払いを続いている。

9割以上の家計が健全

ただしこの期間、住宅ローンの利率は安定して低かった。金利が2けた台だった70年代や80年代よりもずいぶん低い。つまり負債の絶対額は増えたが、収入から住宅ローンに支払う額の比率は少しし

08年には5兆ドル未満だったものが10兆ドル以上になつていて

9割以上の家計が健全

この事実は、多くの国民が低収入にもかかわらずずさんな融資で家を買っているという一般的な認識と矛盾する。確かにサブプライム問題の当事者は数百万人いるし失業や健康問題、借りすぎなどで

は5分の1以下）。彼らは住宅を所有している人々に比べ財政的な負担が大きい。それが国の平均を悪く見せて いる。

まだ買える 全国民が過剰な借り入れをしていたれ
ローンの返済が滞つて
いる人たちはどうな
か。数字を見れば複雑
な事情がはつきりする。
データをよくみると
所得の低い人ほど賃貸
住宅に住む率が高い
(低所得層の約半数が
賃貸住まい。一方、高

だ。消費者とウォール街の差がどれだけ激しいかがわかる。

ではニュースで頻繁に取り上げられる、ク

たものが08年前半は14・3%）。

実体経済はひどくない

多くの消費者はある程度經濟的に安定すればまちがいなく消費を再開し、經濟を前進させる。以前のような日くらむような消費ではなく、ほとんどの人が昔からもつていた分別のある消費で。

将来、失業率が上がったとして、も、アメリカの「メインストリート（実体経済）」の様相は「ウォールストリート（金融業界）」ほどひどくはないだろう。今後、住宅関連の不良債権で破産に迫り込まれる銀行があるとしても、多くの消費者はすでに支出を減らし、負債を払い、史上例のない速さで貯蓄率を上げているのだから。

返済不能に陥った人々も数百万人いる。しかしローンの借り手の90%以上は支払いを続いている。